

2022年度 事業計画

地域から世界に ともに未来を拓こう！



	MISSION1 中小企業の持続的成長	MISSION2 地域経済の発展	MISSION3 新たな商工会議所へ
運営方針	<p>新型コロナの影響が続く中、企業が活動を継続するための支援策を中心に事業を展開します。今後対応が求められる、DX、カーボンニュートラルに対する支援にも取り組みます。</p>	<p>新型コロナの影響により停滞してしまった地域経済を盛り上げ、持続的な発展に寄与するための事業を展開します。あわせて、市制100周年を記念した各種事業を実施します。</p>	<p>会員企業の課題の把握、個別フォローによる伴走型会員サービスを実施します。デジタル技術の活用による正確・迅速な情報提供を行います。組織力を高め、サービスレベルの向上を図ります。</p>
具体的な取り組み	<p>1. 経営環境の変化への対応 事業転換・再構築など環境の変化に対応するための事業者支援を行います。</p> <p>2. DXの推進 自社がDX(デジタル・トランスフォーメーション)を導入するための課題の抽出、活用法の支援を行います。</p> <p>3. 創業支援 創業計画期から、創業後の事業継続のための支援まで一貫して行います。</p> <p>4. 中小企業向け施策の活用支援 中小企業向けの、補助金・支援金、など各種施策の活用方法を周知し、申請の支援を行います。</p> <p>5. 福利厚生制度の普及とリスクマネジメント支援 企業の福利厚生の充実のため、生命共済制度・ビジネス総合保険などの団体保険の利用を推進します。業継続力強化計画策定支援、BCP計画策定支援を包括連携先と連携しながら実施します。</p> <p>6. 検定試験の活用推進 日本商工会議所、東京商工会議所の検定試験を企業の人材育成ツールとしての活用促進を行います。</p>	<p>1. 地元産業の魅力発信 まちゼミの充実や飲食店支援策などを実施し、地元産業の魅力を発信します。</p> <p>2. 市制施行100周年事業の実施 当所主催の市制施行100周年事業を実施します。川越市主催の事業にも協力します。</p> <p>3. 行政との意見交換・要望提言活動 川越市・市議会との定期的に意見交換を行うとともに、時宜に応じた要望提言活動を行います。</p> <p>4. SDGsの推進 SDGs取組導入支援や取組事例の発掘を通じて、SDGsの普及推進を行い、事業所並びに地域の持続的発展を支援します。</p> <p>5. 地方創生実現のための観光振興策の実施 アフターコロナの観光振興策の検討、提言を観光関連機関と共に行います。</p> <p>6. 農商工連携の推進 農業分野との連携を通じて、新たな地域ビジネスの展開を研究します。</p>	<p>1. 会員別課題解決プロジェクトの実施 全会員ヒアリングを行い、個別課題の把握と課題解決に向けたフォローを実施します。また、課題を集計・分析し、新事業の検討、政策提言活動へ結びつけます。</p> <p>2. デジタルを活用した情報発信 補助金・支援策など会員に有益な情報を、多様なメディアを活用することで利便性を高めるとともに迅速・正確に発信します。</p> <p>3. 会員ネットワーク事業の実施 リアル・オンラインなど状況やニーズに合わせた交流事業等を実施し、会員間のネットワークづくりを行います。</p> <p>4. 組織基盤・財政基盤の強化 役職員、関係機関による会員増強活動を通じて組織基盤・財政基盤を強化し、安定的な組織運営を行います。</p> <p>5. 経営相談体制の強化 職員全体のスキル向上、他団体との連携、専門家の活用を通じ、専門的な相談に応じる体制の整備を進め、会員企業が抱える課題解決に努めます。</p> <p>6. 事務局機能の進化 変化に対応し、社会や会員ニーズに応える事業を展開するとともに、会員サービスを充実する組織とするため、人材育成、デジタル化、関係機関や他の商工団体とのネットワーク強化と連携を図る。</p>

MISSION1

中小企業の持続的成長

運営方針：新型コロナの影響が続く中、企業が活動を継続するための支援策を中心に事業を展開します。今後対応が求められる、DX、カーボンニュートラルに対する支援にも取り組みます。

1. 経営環境の変化への対応 **重点施策**

(1) 事業の持続的成長、再構築、継続の支援

- ① 事業計画の策定、計画実行の支援
- ② 事業の再構築・転換が必要な事業者の支援
- ③ 事業承継の支援

(2) 事業者の「稼ぐ力」の向上

- ① 経営分析を行い事業者の「強み」を発掘
- ② ITを活用した販路開拓支援
- ③ プレスリリースの活用支援
- ④ 商業・サービス業向け展示会・工業向け商談会の開催
- ⑤ 各種経済動向調査・需要動向調査の分析・公表
- ⑥ 商圏分析レポートの提供

2. DXの推進 **重点施策**

(1) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の普及推進

- ① DX関連補助金の情報発信、デジタル活用セミナーの開催
- ② デジタルマーケティング(ECサイト)の推進
- ③ セミナーの開催

(2) DX導入の課題抽出と活用提案

専門家によるDX導入の課題抽出と活用提案



3. 創業支援

(1) 創業準備の支援

- ① 創業スクールの開催
- 新** ② スタートアップカフェ(仮称)による創業希望者の発掘

(2) 創業者の持続的成長に向けた支援

- ① 創業期の支援(事業計画策定、資金調達・資金繰りの支援など)
- ② 持続可能な経営体制の確立の支援
- ③ 創業者座談会の開催

4. 中小企業向け施策の活用支援 **重点施策**

(1) 補助金・支援金等の申請支援

事業再構築補助金、持続化補助金、ものづくり補助金等の申請支援

(2) 各種施策の情報発信、対応支援

- ① 各種施策、支援策の迅速な情報発信
- 新** ② インボイス制度の周知、相談
- 新** ③ カーボン・ニュートラル取組み事例・支援施策の情報発信

5. 福利厚生制度の普及とリスクマネジメント支援

(1) 会員企業の福利厚生の充実

生命共済制度の推進

(2) 企業のリスクマネジメント支援

- ① 改正労働法等への対応支援
- ② ビジネス総合保険等、団体保険活用によるリスクマネジメント支援
- ③ 事業継続力強化計画、BCP策定支援

6. 検定試験の活用推進

ネット試験制度の周知・普及
 企業、大学等への団体受検推進活動

MISSION2

地域経済の発展

運営方針：新型コロナの影響により停滞した地域経済を盛り上げ、持続的な発展に寄与するための事業を展開します。あわせて、市制100周年を記念した各種事業を実施します。

1. 地元産業の魅力発信 重点施策

- 新** ① 製造業特化型まちゼミ「モノづくりゼミナール」の企画・実施
- ② まちゼミの対象地域拡大による商店街活性化支援の実施
- 新** ③ MICEを活用した地域事業者支援の企画
- ④ 地元産業活性化事業の企画・実施
- ⑤ Instagram(会員情報)による情報発信



2. 市制100周年記念事業の実施

- 新** ① 100周年ロゴフラッグ掲出事業の実施
- ② 100周年記念 毛利衛氏講演会の開催(青年部)
- ③ 経済活性化につながる記念事業の企画・開催
- ④ オリンピックレガシーモニュメントの設置
- ⑤ 川越市主催の100周年記念事業への協力

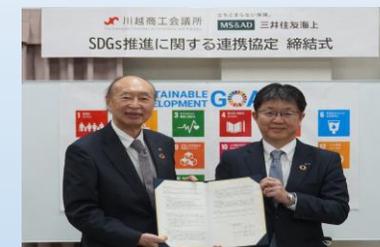
3. 行政との意見交換・要望提言活動 重点施策

- ① 川越市との定期的な意見交換の開催
- ② 埼玉県・川越市への要望・提言活動の実施



4. SDGsの推進 重点施策

- ① 連携協定を活用した事業者のSDGs取組導入支援の実施
- ② 会員事業所のSDGs取組事例の発掘及び特設サイト活用による広報支援
- ③ 階層別入門セミナー等の実施
- 新** ④ SDGsに関する表彰制度創設



5. 地方創生実現のための観光振興策の実施

- ① アフターコロナの観光振興策の検討、提言
- ② 市内各地域の特性を生かした観光振興策の実施 (Shingashiわくフェスへの協力等)
- 新** ③ DXを活用した地域振興の研究



6. 農商工連携の推進

- ① グリーンツーリズム等関連事業への協力
- ② 事業所向けセミナーの実施
- ③ 行政、農業団体との連携

MISSION3

新たな商工会議所へ

運営方針：会員企業の課題の把握、個別フォローによる伴走型会員サービスを実施します。デジタル技術の活用による正確・迅速な情報提供を行います。組織力を高め、サービスレベルの向上を図ります。

新 1. 会員別課題解決プロジェクトの実施 **重点施策**

- ① 全会員の課題と現況調査
- ② 個別課題への伴走型フォローアップ
- ③ 業種別の課題と現況の集計・分析
- ④ 集計・分析結果による事業の検討・展開

2. デジタルを活用した情報発信 **重点施策**

- ① 補助金・支援策など有益情報の迅速な発信
- 新** ② デジタル会報の発行
- 新** ③ 公式LINEアカウントによる情報発信
- ④ Facebook(会議所情報) Instagram(会員情報)による情報発信、YouTube動画によるメッセージ配信
- ⑤ メールマガジンの配信

3. 会員ネットワーク構築事業の実施

- ① 新入会員会員オリエンテーションの実施
- ② 会員大交流会の実施
- ③ 4部会合同講演会・親睦事業の開催
- ④ 業種(部会)別事業の実施

4. 組織基盤・財政基盤の強化 **重点施策**

- ① 役員・議員・地域振興委員・職員、関係機関による会員増強活動
- ② 役員・議員改選による新体制の構築
- ③ 中期事業計画(2023年~2025年)の策定
- ④ 会員事業所データの整備

5. 経営相談体制の強化

- ① 外部研修の活用・ケーススタディ勉強会による支援スキルの向上
- ② アプリの活用によるデジタルマーケティングスキルの強化
- ③ 情報交換を通じた関係機関との連携強化
- ④ 他の商工団体との広域連携によるネットワーク強化
- ⑤ 専門家の活用による専門性の高い相談への対応

6. 事務局機能の進化

- 新** ① 新人事制度の導入によるプロ人材・マネジメント人材の育成
- 新** ② 中小企業診断士などの専門資格取得の促進
- ③ デジタル化による事務効率・正確性の向上
- ④ 職員研修や外部研修への参加を通じた人材育成

1

会員別課題解決プロジェクトの実施

全会員様への個社別フォローを実施します。フォローを通じて課題解決に向けた伴走型支援を行います。また、ご意見ご要望をお聞きすることでサービスの改善に繋げ、政策提言や新事業への土台としても活用します。

2

デジタルを活用した情報発信

補助金・支援策など会員に有益な情報を、多様なメディアを活用することで利便性を高めるとともに正確・迅速に発信します。新規にLINE公式アカウントやデジタル会報の発行を開始します。

3

SDGsの導入支援・取組み事業所の紹介

連携協定先と共に、会員企業へのSDGs取組みの導入支援を行います。会員事業所のSDGs取組事例を特設サイトで周知します。

4

商圈分析レポート提供サービス

商圈分析“MieNaレポート”を会員様に無料で提供させていただきます。経営分析、新規出店計画などにご活用ください。

5

モノづくりゼミナールの開催

川越のモノづくり企業を幅広く知って頂くため、製造業特化型まちゼミ「モノづくりゼミナール」を開催します。



ワンランク上の
サービスへ

2022年度 事業計画 [部会・委員会・青年部・女性会]

部会名	事業計画	委員会名	事業計画
商業部会	①埼玉県商工会議所連合会、商業・観光振興委員会への要望提言活動 ②先進地視察研修会の実施 ③勉強会・セミナーの開催 ④部会合同事業への参加	総務委員会	テーマ:商工会議所の組織・財政基盤の強化 ①事業計画・予算案の策定、事業報告・決算の審議 ②諸規則の審議 ③会費改定後の財務基盤検証 ④会費制度の定期検証 ⑤商工会議所事業の運営
工業部会	①埼玉県商工会議所連合会、工業・技術振興委員会への要望提言活動 ②ビジネスマッチングの実施(ポータルサイトの利活用) ③周辺大学・高校との産学官連携事業 ④会員事業所(工業系)等の視察研修会、他団体との合同視察他 ⑤講演会・研修会の開催ならびに工業のPR活動 ⑥川越ものづくりブランドKOEDO E-PROへの協力・参加 他	広報・情報委員会	①会報「CLASSIC」の編集・発行 ②会報のリニューアル ③マスメディア活用 ④リニューアルしたホームページの管理・運営 ⑤会員情報の発信(キラリ企業ナビ、会員検索ページの活用) ⑥メールマガジンの充実 ⑧SNSによる発信
		産業推進委員会	テーマ:中小企業のデジタル化促進に向けた調査・研究 ①ペーパーレス化実現に向けた調査・研究 ②先進企業への視察 他
建設業部会	①講演会・研修会の開催 ②建設関連団体との連携(合同勉強会・情報交換等) ③部会員への情報提供 ④要望提言活動 ⑤災害・防災対策について	総合政策委員会	①SDGsの推進 ②行政や関連団体との意見交換による政策課題の把握
		組織活性化委員会	テーマ:With、Afterコロナに対応し、組織活性化に資する事業計画・運営 ①企業の事業継続力の強化②新規事業への取り組み支援、創業後のフォロー
サービス業部会	①埼玉県商工会議所連合会、商業・観光振興委員会への要望提言活動 ②講演会・視察研修会の開催 ③近隣・他都道府県商工会議所の交流	会員活性化委員会	①地域振興委員連絡会議の開催 ②会員大交流会等による会員間交流促進とビジネスマッチング機会の創出 ③新入会員オリエンテーション等による新入会員の定着化と活性化 ③会員増強交流会当為による新規会員企業の発掘
部会名	事業計画	RD21委員会	テーマ:新時代を乗り越える企業経営の調査・研究 ①委員会参加企業のICT活用レベルの向上 ②中小企業におけるデジタルシフトの課題解決 事業:定期勉強会、委員会活動におけるデジタル活用、言参加企業のICT活用可視化参加企業のデジタル活用検証と評価
青年部	役員会、交流会、臨時全体協議会、全体協議会、100周年記念事業		
女性会	①会員交流事業 ②自己研鑽セミナー ③視察研修会 ④上部団体への参加(県連、関女連 他)		